

第4号議案 補足資料 (2026年度予算について)

2026年2月3日

電力広域的運営推進機関

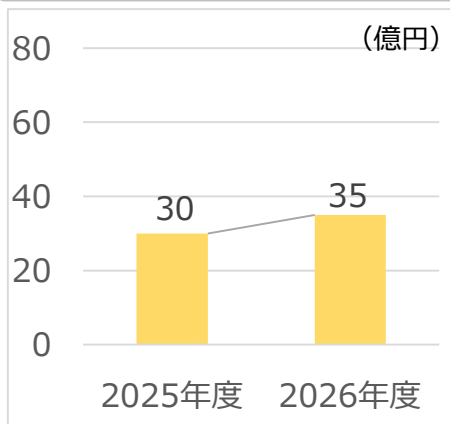
1 2026年度収入支出予算の概要

1

- 2026年度支出予算は912億円を計上、2025年度予算と比較し、+282億円（+44.8%）増加
- 主な増減要因は、非化石証書売却収入等の増に伴う預り納付金等繰入（+284億円）など

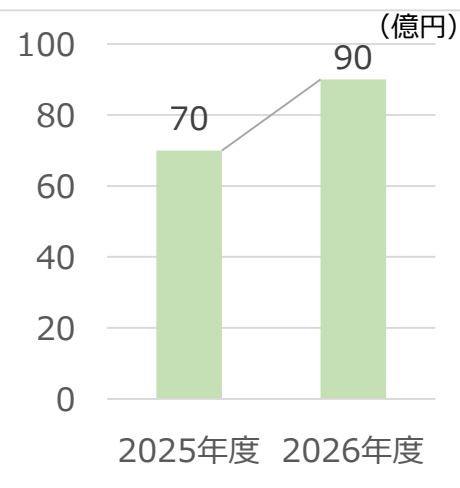
(億円)	項目	2026年度 予算 (A)	2025年度 予算 (B)	増減 (A) - (B)	増減理由
収入	会費収入	159	126	+33	
	預り納付金等取崩収入	101	139	▲38	消費税納付額、支払利息の減
	手数料収入(入札手数料)	0	0	0	
	その他収入	619	333	+286	非化石証書売却・消費税還付金収入等の増
	前年度よりの繰越金	34	30	+4	
	合計	913	630	+283	
支出	人件費	35	30	+5	平均人員 257人→297人
	固定資産関係費	90	70	+20	広域機関システム等の増
	運営費	79	65	+14	OAシステム他業務等の増
	租税公課	40	57	▲17	消費税納付額の減
	支払利息	45	69	▲24	借入支払利息の減
	その他（予備費）	6	5	+1	
	小 計	295	296	▲1	
	預り納付金等繰入	617	333	+284	非化石証書収入等の預り納付金等への繰入増
	合計	912	630	+282	

人件費



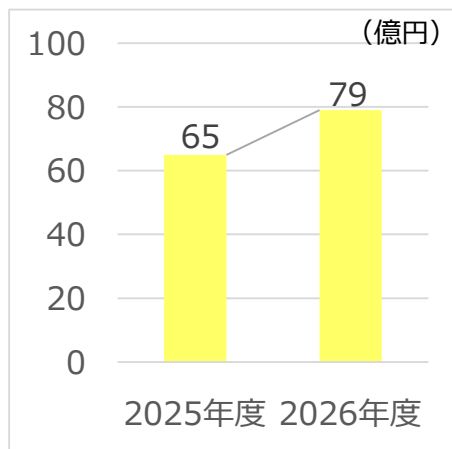
- 人件費 35.1億円(対前年度+5.0億円、+16.6%)
追加事業に伴う職員の増 297人(対前年度+40人) 人勧準拠による水準改定
- ✓ 職員給与 27.8億円(対前年度+4.1億円、+17.2%)
- ✓ 法定厚生費 4.7億円(対前年度+0.7億円、+16.8%)
- ✓ 退職給付引当金繰入 1.0億円(対前年度+0.2億円、+17.5%)

固定資産関係費



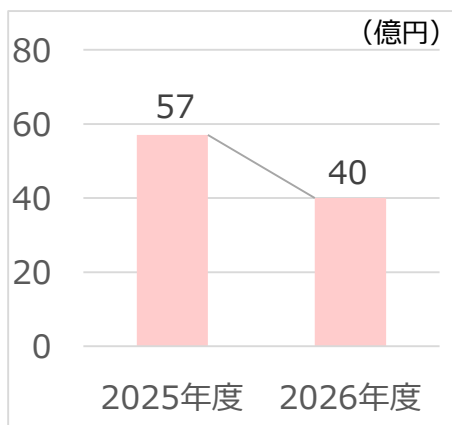
- 固定資産関係費 89.6億円(対前年度+19.6億円、+28.1%)
- ✓ 広域機関システム関連費用 68.8億円(対前年度+18.3億円、+36.2%)
→広域機関システム 制度改革対応(ソフト) (+14.3億)
2025年度に着手した需給調整市場システム連系線利用枠拡大などによる増等。
- ✓ 容量市場システム関連費用 6.5億円(対前年度+3.9億円、+150.8%)
→容量市場システム(実需給期間機能)の改良(+4.7億)
2026年度向け改良の要件確認～リリースの支払い分による増等。
- ✓ 再エネシステム関連費用 7.2億円(対前年度+3.4億円、+92.9%)
→FIT納付金・交付金管理システムリプレイスによる増(+2.6億)
- ✓ OAシステム関連費用 1.3億円(対前年度▲5.8億円、▲82.2%)
→OAシステム 改良(▲4.9億)
次期OAシステムリプレイス関連費用の一部の計上先変更(運営費へ)

運営費



- 運営費 79.1億円(対前年度+14.1億円、+21.7%)
- ✓ OAシステム関連費用 11.1億円(対前年度+8.3億円、+296.5%)
 - OAシステム リプレース対応(+8.2億)固定資産関係費の『OAシステム改良』から計上先変更による増等。
- ✓ 調査委託費 6.5億円(対前年度+2.5億円、+61.1%)
 - 調査委託費(+1.7億)同時市場の導入に向けた市場システムに関する委託調査増等。
- ✓ 広域機関システム関連費用 18.2億円(対前年度+3.5億円+24.1%)
 - 広域機関システム 最適化検討(+1.4億)全体最適化施策の検討項目の増等。
- ✓ 容量市場関連費用 13.2億円(対前年度▲1.4億円、▲9.0%)
 - 容量市場システム(実需給期間前機能[メイン用])の運用保守(▲1.1億)
 - 2025年度契約締結による減。
- ✓ 再エネ業務関連費用 6.2億円(対前年度▲1.1億円、▲14.8%)
 - 資金調達委託費用(▲1.9億)調達予定金額による減等。

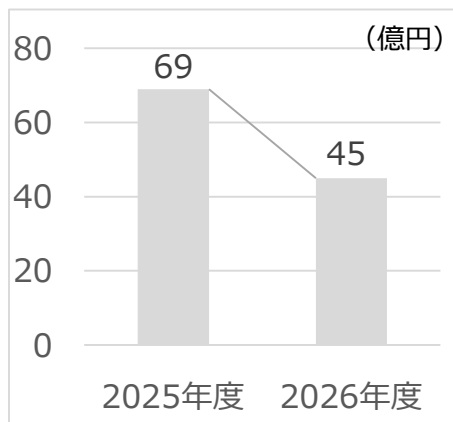
租税公課



- 租税公課 39.9億円(対前年度▲16.8億円、▲29.6%)
- ✓ 消費税納付額 39.7億円(対前年度▲16.9億円、▲29.9%)
 - ・消費税納付額(再エネ勘定) 32.7億円(対前年度+19.0億円、+138.8%)
 - 課税売上対象である非化石証書売却収入増等。
 - ・消費税納付額(その他勘定) 7.0億円(対前年度▲35.9億円、▲83.6%)
 - 容量確保金ペナルティの精算による納付額の減 ▲19億円
- ※計上額7.0億円は、2025年度中間納付に係る2か月分。
- 2025年度確定申告は還付予定のため、その他収入に計上。

2 支出予算の主な内訳および増減要因について③

支払利息

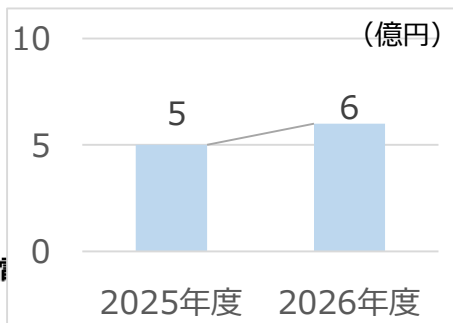


- 支払利息 44.8億円(対前年度▲24.5億円、▲35.4%)
- ✓ 借入金利息 37.9億円(対前年度▲11.4億円、▲23.1%)
- ✓ 債券利払 6.8億円(対前年度▲13.1億円、▲65.8%)
→資金調達実施及び見込額の減

(参考)

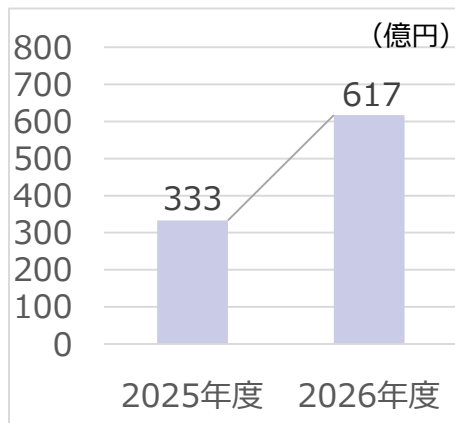
	詳細	対象元本金額 (億円)	支払利息 (百万円)
2025年度			6,927
(借入)	2024年5月借入分・2025年5月返済(確定)	3,400	1,054
(借入)	2024年9月借入分・2025年9月返済(確定)	4,200	1,953
(借入)	2025年3月借入分・2026年3月返済(借入せず)	1,200	1,920
(債券)	2025年4月下旬発行分・2025年10月中間利払(発行せず)	1,375	1,220
(債券)	2025年9月上旬発行分・2026年3月中間利払(発行せず)	875	776
2026年度			4,476
(借入)	2025年9月借入分・2026年9月返済	4,700	3,793
(債券)	2026年9月発行分・2027年3月中間利払	1,000	683

その他(予備費)



- 予備費 6.1億円(対前年度+1.2億円+23.5%)
支出額(消費税納付額、支払利息及び預り納付金等繰入を除く)の3%を計上。

預り納付金等繰入



- 預り納付金等繰入 617.1億円(対前年度+283.7億円、+85.1%)
 - ✓ 再エネ勘定 528.6億円
(対前年度比+199.0億円、+160.4%)
→非化石証書売却収入(+198億)に伴う増
 - ✓ その他勘定(容量市場) 69.7億円
(対前年度比+69.7億円、+100.0%)
→容量市場確保金に係る経済的ペナルティの精算にともなう消費税還付金に伴う増
 - ✓ 広域系統整備勘定 18.8億円
(対前年度比+15.0億円、+500.3%)
→値差収益の運用益収入に伴う増

3 債務を負担する行為について

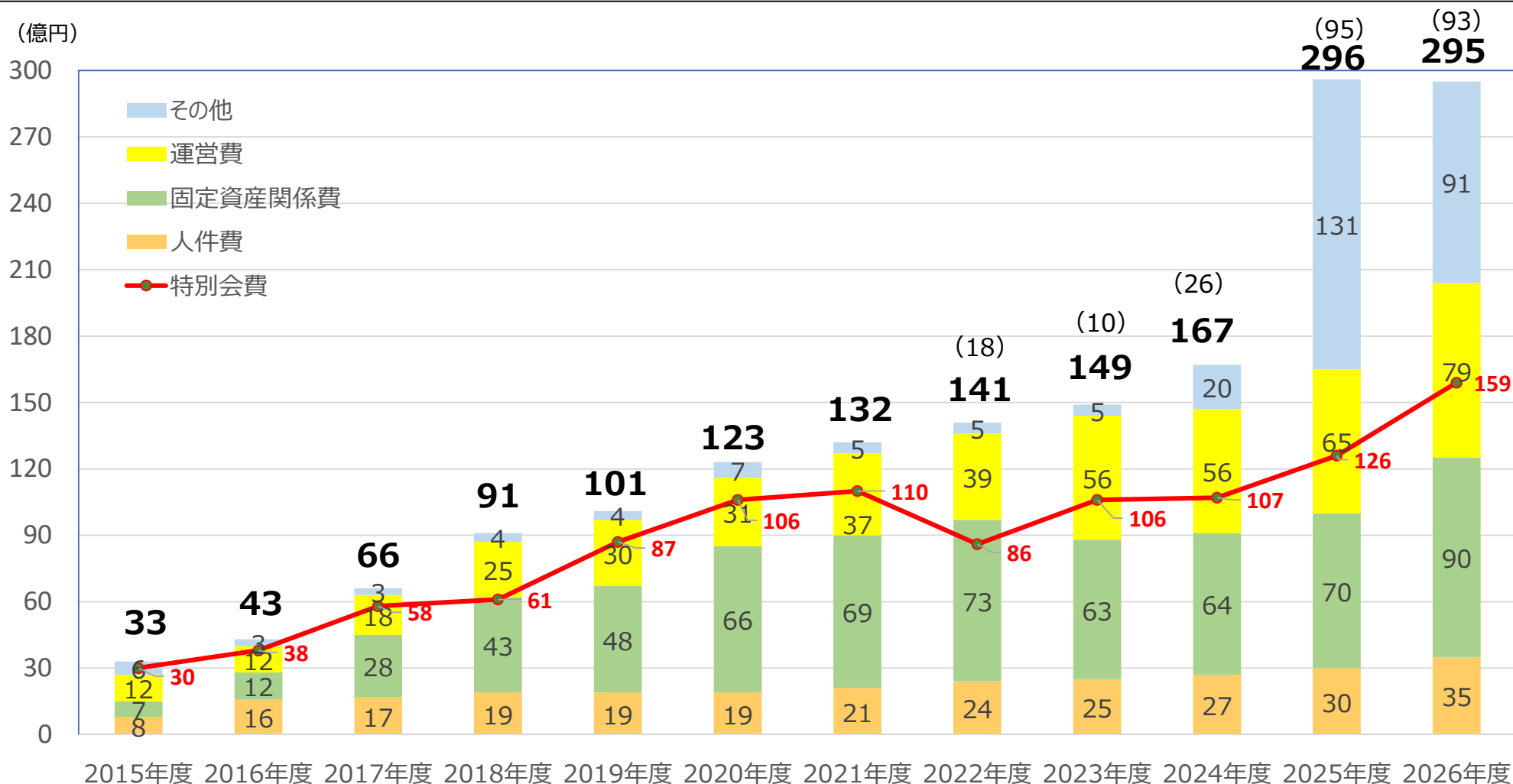
- 2026年度に新規に締結予定の契約等のうち、複数年度にわたって契約等を締結する予定のものは以下のとおり、合計で115億円。 ※ 各事項は限度額の範囲内で債務を負担する行為ができる。

【2026年度債務負担行為案件一覧】

事項	限度額 (百万円)	案件名	計画期間	概要
システム 開発等に 係る経費	8,000	容量市場システム（実需給期間前機能[メイン用]）の改良	2026/4～2027/3	容量市場システム（実需給期間前機能[メイン用]）の改良を実施するもの。
		容量市場システム（実需給期間機能）の改良	2026/4～2027/3	容量市場システム（実需給期間機能）の改良を実施するもの。
		再エネ業務統合システムの再構築	2027/4～2029/3	再エネ業務統合システムのリプレイスによるシステムの再構築業務を委託するもの。
		FIT納付金・交付金管理システムリプレイス	2027/4～2029/3	FIT納付金・交付金管理システムリプレイスの改良を実施するもの。
		広域機関システム用電話交換機リプレイス（除却）	2027/2～2027/6	広域機関システム用電話交換機リプレイスによる除却業務を実施するもの。
		財務会計システム改良	2027/1～2028/2	財務会計システムのリプレイスによる改良を実施するもの。
		長期脱炭素電源オークションの詳細設計支援	2027/3～2028/3	長期脱炭素電源オークションによる改良を実施するもの。
		間接送電権発行量算出・管理システムの開発	2026/10～2027/9	間接送電権発行量算出・管理システムによる改良を実施するもの。
		容量市場の包括的検証にもとづく制度設計支援	2027/3～2028/3	容量市場の包括的検証にもとづく制度設計支援による改良を実施するもの。
		設備運用変更対応「新々北本増強対応」	2026/6～2027/6	設備運用変更対応「新々北本増強対応」の改良を実施するもの。
		設備運用変更対応「相馬双葉幹線増強対応」	2026/10～2027/9	設備運用変更対応「相馬双葉幹線増強対応」の改良を実施するもの。
		設備運用変更対応「FC増強対応」	2026/10～2027/9	設備運用変更対応「FC増強対応」の改良を実施するもの。
保守管理 運営業務 等に係る 経費	3,500	制度改革対応「間接送電権の新商品対応に伴うJEPXデータ連携」	2026/10～2027/8	制度改革対応「間接送電権の新商品対応に伴うJEPXデータ連携」の改良を実施するもの。
		弁護士顧問	2026/4～2027/3	弁護士による法律顧問契約によるもの。
		ハイヤー供給契約	2026/4～2027/3	役職員の専属ハイヤー契約を委託するもの。
		第一事務所清掃業務委託	2026/4～2027/3	事務所内の衛生管理のため、清掃業務を委託するもの。
		FIT納付金・交付金システム運用保守	2027/4～2028/3	FIT納付金・交付金システムの運用保守業務を委託するもの。
		再エネ入札システム運用保守	2027/4～2028/3	再エネ入札システムの運用保守業務を委託するもの。
		スイッチング支援システムの運用・保守に係るOracleライセンス費用	2027/2～2028/1	スイッチング支援システムの運用保守業務を委託するもの。
		容量市場システム（実需給期間前機能[メイン用]）の運用保守	2027/4～2029/3	容量市場システム（実需給期間前機能[メイン用]）の運用保守業務を委託するもの。
		容量市場システム（実需給期間前機能[長期用]）の運用保守	2027/4～2029/3	容量市場システム（実需給期間前機能[長期用]）の運用保守業務を委託するもの。
		OAシステム リプレイス対応	2026/4～2027/6	OAシステムのリプレイス対応によるシステム構築業務を委託するもの。
		新SOCシステム サービス・保守	2027/2～2028/1	新SOCシステムの運用保守業務を委託するもの。
		外部監査	2026/7～2027/6	監査法人による会計監査を実施するもの。
		容量市場実需給期間間業務を踏まえた業務設計改善	2027/3～2028/3	容量市場実需給期間間業務を委託するもの。
		容量市場オークション（長期脱炭素電源オークション含む）の運営補助業務	2027/3～2028/3	容量市場オークション（長期脱炭素電源オークション含む）の運営補助業務を委託するもの。
		参加登録補助業務の委託	2027/2～2029/2	参加登録補助業務を委託するもの。
		広域機関システムの運用保守	2027/3～2028/2	広域機関システムの運用保守業務を委託するもの。

4 予算の推移（預り納付金等繰入を除く）

- 業務拡大等に伴い支出が増加している中、今後も効率的な執行に努めつつ、毎年度、経済産業大臣の認可を経た上で、必要となる予算を確保。



【参考】業務分類別予算配分（預り納付金等繰入を除く）

■ 業務分類別※の予算配分は、以下のとおり（予備費を含む）。

※ 個別予算案件を業務区分に分類した上で集計したものであり、勘定科目別分類とは異なる。

（注）計数は、単位未満四捨五入のため、合計と一致しない場合がある。

